

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	健康教育事業(負担金分)	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本施策	10万市民の健康を維持する	目	01	保健衛生総務費
		細目	240	保健事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	健康教育事業(負担金分)
担当部課	コード	603000		担当者氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		連絡先	59 - 2163 (内線)	35

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	生活習慣を見直すと共に健康についての理解と関心が高まる。	
根拠法令・要綱等	健康増進法・高齢者の医療の確保に関する法律	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	生活習慣病予防教室の実施	
社会情勢の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
生活習慣病予防教室実施回数	目標	回	20	20	20	20
	実績		25	23		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
健康教育参加者数	目標		人	180	180	160	160
	実績			168	145		
	目標						
	実績						

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	88	83	83	83
Aの財源内訳	国庫支出金	23	23	
	県支出金	23	23	
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	42	37	83	83
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)	1,528	1,523	1,523	1,523

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	
	予算の繰越の有無 無	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	アンケート等により参加者の意見を聞き、内容や実施回数等を改善していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる
	【詳細】 1回あたりの参加者数を少なくし、個人のライフスタイルに合わせた健康教育を実施。運動実技を取り入れ、運動施設を利用して実施したもの、出前講座として身近な場所で実施したものがある。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	川口正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 生活習慣病予防のため、運動施設等を利用した体験型の教室を実施し、市民の健康増進を推進していく必要がある。
現時点における課題、その他	市民のニーズに合わせた健康教育の実施。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	23年度、参加者へのアンケート等により、教室の充実を図る。